

週刊

2012年1月11日 No.18

# 脱原発関連情報

インターネットをしらない人のために

編集・発行責任/853-3321 長崎県新上五島町綱ノ浦85-37 歌野 敬  
☎0959-42-3427 eメール utano@lime.ocn.ne.jp

## 脱原発と小出浩章氏の真髓

東京新聞 1月9日①脱原発のココロ 10日②今度こそ止めたい

### ■「ムラ」にとっても無視できぬ存在

昨年10月30日、東京都港区の浜松町駅近くの喫茶店。京都大学原子炉実験所助教の小出浩章（62）は約2時間、日本原子力学会会長で東京大学大学院教授の田中知（61）らと向き合った。

東京電力福島第一原発事故後、原発の危険性を訴え続けて40年の小出は「不屈の研究者」として広く知られるようになった。一方の田中は、原発を推進することで互いに利益を得る企業や研究者の排他的集団「原子カムラ」の中心人物だ。

「原子力の学問をどうしたらいいか」と問われた小出は諄々と説いた。

「原子力を推進するような学問はすべてやめるべきだ。ただ、今回の事故処理、使用済み核燃料、各原発の廃炉の問題などが残っている。これらの負の遺産を乗り越えるための専門家を育成する必要がある」

面談を申し入れたのは田中側だ。小出は多忙を理由に一度は断るが、再三の申し入れに根負けし、上京した際に時間を作った。

田中は、面談の狙いについて「東大グローバルCEOの活動の一環で、いろんな人の意見を聞いている」と説明する。グローバルCEOとは、大学院の先端研究拠点を文部科学省が重点支援する事業のこと。田中らの拠点の名前は「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」だ。小出の主張は届いたか。田中は「今はノーコメント。シンポジウムなどで成果を公表する機会はあるかもしれない」と言葉少なだ。

小出自身もかつては原子力学会に所属していたが、30年前、関西電力の副社長が学会長に就任したのを機に脱会した。学会誌から名指しで批判され、小出の反論文を載せる、載せないでもめたこともある。いわば因縁の相手だ。

小出は皮肉まじりに田中らの意図を推し量る。

「東大は原子力を推進してきた学問の中心、学会は安全神話一辺倒の集まり。私のことは無視すればよかったが、事故が起きてからは、そうもいけなくなった。彼らも、ものすごい危機感を感じている。

懲りずに推進の旗を振ろうとするだろうが、少なくとも私の意見を聞いたという形を作らざるを得なくなった」

「こちら特報部」は福島事故発生の翌日の昨年3月12日、いち早く小出に電話取材した。小出は「政府や電力会社の説明はウソだった。もういっかげん、原発はやめると言いたい」と声を荒げた。4月9日の特報面では単独インタビュー記事を掲載した。

その後の活躍は「小出ブーム」といっても過言ではない。

毎週末は講演で全国を飛び回る。既に3月末まで予定はいっぱいだ。事故前も月に2、3回は講演をこなしていたが、参加者は10数人多くても100人程度。それが事故後は1000人規模も珍しくない。講演内容などをまとめた「小出本」は16冊も発行され、ネット上にはファンサイトも登場した。マスコミの取材は引きも切らない。

「とてつもなく忙しくなった。自分の仕事も手がつけられない状態だ」

助教は昔で言うところの助手。事故前まで、助手よりも教授のほうがありがたがられた。それが一転、自己を過小評価した「御用学者」の権威は失墜。放射能の恐怖におびえる人たちは、小出の言葉に救いを求めた。ついには、原子力学会までが「小出詣で」に出掛けたのだ。

### ■「収束宣言」でも事故は進行中

自身は「小出ブーム」をどう見ているのか。

「事故を引き起こした東京電力と政府が犯罪者だ。犯罪者が自らの罪をきっちり言うことなどあり得ない。小さく、小さく見せようとする。情報は隠す。それはお・11から今日まで全く変わっていない。だから私のような人間の話を聞きに来る。ありがたいとは思いますが、こんなことにならなければ良かったと思う」

英雄視されることを極端に嫌う。

「運動の指導者になれとか、もっと政治とコンタクトを取れとか、さまざまなことを言うてくる人がいるが、政治もヒーローも大嫌いだ」

事故後、原子力政策や再生可能エネルギーに関する政府の審議会や委員会のメンバーに、原発に批判的な学者が起用されるようになったが、小出は「あまり興味が無い。私には声はかからないし、かかってもやらない」と素っ気ない。

”万年助手”の清貧な雰囲気に変化はない。大阪府熊取町の京大原子炉実験所の研究室は昼なお暗く、エアコンは「スイッチを入れたことがない。たぶん壊れている」。学内には「御用学者」のレッテルを貼られた教授もいるが、「そういう人たちは私とすれ違う時は横を向いている。事故後も相変わらずだ」。

1979年の米スリーマイル島事故、86年の旧ソ連チェルノブイリ事故、99年の東海村臨界事故…。大事故のたびに反原発運動は盛り上がるが、いずれも尻すぼみに終わってきた。今度こそ勝てるのか。原発を止められるのか。

今までにない広がりで原発を考えてくれるようになった。ここまで来たんだから、今度こそは止めた。デモ、政府や電力会社の圧倒的な力の前に、私は負け続けてきた。今、この戦いに勝てるかと問われれば、大変不安だ

首相の野田佳彦は昨年12月16日、「事故収束」を高らかに宣言した。政府と電力各社は、原発の再稼働をあきらめてはいない。

## “最後の被曝医師”が語る内部被曝の脅威

日刊SPA .1月5・8・9日 ニュースから

### ◆「年間何ミリシーベルト以下だから大丈夫です」というのは大きなウソ

放射線というのは、人間には見えません。色も臭いもない。見た目には認識できません。

私はこれまでずっと広島・長崎で被曝した患者を診続けてきました。原爆のときは、火傷をしたり全身の粘膜から血が噴き出したり、頭髪が抜けるなどの急性症状がありましたが、今回の福島原発の場合は、長期的な「内部被曝」の影響が心配されます。

よく年間何ミリシーベルトだとか、毎時何マイクロシーベルトまでなら大丈夫だとか言われていますが、これは外部被曝の場合のことです。内部被曝というのは外部被曝と違って、放射性物質を体内に取り込んでしまい、1日24時間ずっと被曝し続けるというものです。

その影響は、その人の年齢や健康状態、生活態度、免疫の状態にもよりますし、その症状がいつでくるかも、誰にもわからないことだからです。医者である私にだってわかりません。個人差があるので「必ず危険」だとも限りませんが、その人が病気になったり死んだりする可能性をアップすることだけは確かです。

「事故は進行中だ。溶けた核燃料は原子炉格納容器の底を突き抜けているかもしれない。東電の発表によれば、格納容器床面のコンクリートを最大65%溶かしているが、外殻の鋼板まで37%余裕があるという。これは単なる計算に過ぎない。仮定の置き方で答えはいくらでも変わる」

「火力発電所と水力発電所があれば電力は足りるのに、政府と電力会社は毎日のように『停電するぞ、節電しろよ』というウソの宣伝を流し続けている。多くの人が、まただまされようとしているように感じる」

「収束宣言」の翌日、北九州市内で小出の講演会が開催された。ある女性が質問した。

「3・11以来、何かしなければいけないという気持ちがあったが、何もしていません。何か出来ますか」

小出はこう答えた。

「こういう集会に行くと、『どうしたら原発をなくせるか』と聞かれるが、知っていればやっている。私は、原子力の学問の場にいる人間としてやらなければならないことを続ける。歌のうまい人は歌えばいい。署名もデモも一つの手手段だ。これだけは自分がやりたいと思うことを、皆さんがやるようになった時、原発は必ず止まる」(敬称略・佐藤圭)

## 肥田舜太郎

ひだ しゅんたろう：1917年広島生まれ。医師。広島市への原爆投下により自身が被曝、その後被曝者の救済・治療にあたる。臨床体験をふまえて「原爆ぶらぶら病」と呼ばれる症状や、内部被曝、低線量被曝の影響に関する研究にも携わった。

日本の政府や学者がついているいちばん大きなウソは、「(外部被曝線量が)年間何ミリシーベルトなら大丈夫

です」ということ。内部被曝のことを全く考慮していません。体内に入る放射性物質は「それ以下なら大丈夫」ということはない。少しでも体内に入ったら、長期的に被曝し続ける。微量な被曝であれば大丈夫というのは間違いです。

専門家というのは、政府の責任を隠したり、業界の利益を守ったりするために、ときに意識的にウソをつくことがあります。中には知らなくて言っている人もいますが、正確には、「今は大丈夫です。でも先々は病気になる可能性もありますし、何とも言えません」と言うべきでしょう。

福島原発事故後の例で私が実際に報告を受けたもので言えば、多くは放射線に敏感な子どもに初期の被曝症状が現れています。

下痢が続いて止まらない、しばらくしたら口内炎が出るとか、のどが腫れて痛とか。多くの母親が心配していたのは子どもの鼻血です。鼻血がずっと続いて止まらない。そのうちに、両親にもそんな症

状が出てくる。これは福島に限りません。私のところには、東京や神奈川、静岡などからもこういった相談が寄せられました。

広島・長崎でも、爆心地近くにおいて大量の放射線を浴びたわけではないのに、時間がたつにつれて被曝の症状が現れてくる人が数多くいました。こうした長期被曝患者に特徴的だったのは、猛烈な倦怠感があって動けなくなり、働けなくなるという症状を訴える人が多かったことです。集中力がなくなったり下痢が続いたり。本人もどうすればいいのかわからない。勤め先や家族の中でも信用されなくなり、社会的な存在価値を失ってしまう。医学的にはどこも悪くないので、医者にかかると「ノイローゼ」

(当時は神経衰弱)と診断されてしまいます。私たちはこれを「原爆ぶらぶら病」と呼んでいます。この人たちは生きていくのが本当につらかったらうと思います。

被曝をできるだけ少なくするために、「原発からとにかく遠く逃げろ」とか「汚染されていない食べ物を食べろ」などと言われています。でも、そんなことは誰にでもできるわけではない。

家も仕事も地元の間人関係も放り投げて逃げられる人が、どれだけいるでしょうか。事故がおきて9か月以上経っています。これまで1日3食として800食以上、まったく汚染されていない食べ物を食べ続けている人は少ないでしょう。

遠くに逃げても生活できて、汚染されていない食べ物を調達できるというのはごく一部の人々です。ほとんどの人々は、放射能汚染されたこの日本で生きざるをえない状況になっています。

#### ◆放射線に対抗する唯一の方法は、生まれつき持っている免疫力を弱めないこと

私は、「自分で自分の身体を守るしかない」とはっきり言います。特別な方法はありません。「放射線に対する免疫力を弱めないように、健康に生きる」という、この一点につきまします。

人間の祖先は40億年前にこの地球上に現れてから、紫外線と放射線でどんどん死んでいきました。奇形もどんどん生まれていった。しかし、長い年月を経て進化を続け、放射線に抵抗できる免疫をつくってきました。その結果、いま紫外線や放射線の影響を受けても、地球上で毎年生まれる新生児10万人のうち、1人くらいの奇形が生まれるレベルにまで免疫を高められたんです。

ですから、放射線に対抗する手段は、これまでの「動物としての人間の生き方」に学ぶしかない。夜更かしして夜遅くまで遊び回るなんて、せいぜいここ数十年のもの。その前は太陽とともに寝起きしていました。いちばん大事なのは「早寝早起き」です。そうしないと、先祖から引き継いできた免疫力が低

下してしまいます。

それから、食べ物の食べ方。日本人の主食はコメですが、よく噛まない人はその8割9割を便として排出してしまっています。これは、口の中で唾液中の酵素ジアスターゼとコメが十分交わらずに腸がうまく吸収できないためです。ですから「食事のときによく噛め」というのは、人間の免疫力を保持するための鉄則なんです。免疫という意味で言えば、味噌や梅干しなど、日本の伝統食品である発酵食品が放射線から守ってくれるというのも頷ける話です。

人間は6つのことしかできません。睡眠、食事、排泄、働く、遊ぶ、セックスです。この一つ一つに、健康に生きていくための法則がある。これは広島・長崎の被曝者を長生きさせるために、被曝者と一緒に研究し、実践してきたことで得た教訓です。誰にどんな影響がでるかかわからないからこそ、免疫力を保持し、健康を守って生きるしかないのです。

多くの学者はそのことを言わない。「年間何ミリシーベルトまでなら安全です」と言うだけです。内部被曝を受けていれば、先々は安全かどうかなんて誰にもわからない。彼らは「わからない」ということを認めたくないのです。

#### ◆原爆の長期的な影響は、米国の「軍事機密」として隠されてきた

日本の医学界は、放射線被曝の長期的な影響をずっと無視してきました。なぜそうなったかと言えば、広島・長崎に原爆が落ちてすぐ、日本が降伏して米国の軍隊が占領し、総司令官が統治を始めました。そして「米国の軍事機密」だとして、原爆の影響について研究したり論文を書いたり、学会で論議したりすることを禁じたからです。

その後、日米安保条約が締結され、米国の「核の傘」に守ってもらうために「被曝の実態は軍事機密」としておかなくてはならない時代がずっと続きました。ですから、日本人は広島・長崎の原爆による影響として、どんな症状が出て、何人死んだのかという長期的なデータを持たずにきたのです。

日本政府は米国が「してはいけない」と命令したから、何もしなかった。被曝者が苦しんでいるのに、政府はまったくおかまいなしでした。そして占領軍が帰って5年後の1950年に、原子爆弾被曝者の医療に関する法律をつくり、本人が申し出た場合だけ「被曝者手帳」を発行するようになりました。

でもこれは、年に1回無料の健康診断をするというだけのものでした。多くの人にとっては、結婚とか就職とか生命保険に入るときとか、いろいろな場面で被曝者として差別されるようになってしまった。長期被曝の影響を受けたと思われる人が、名乗り出づらいつぶらいつぶら風潮ができてしまったのです。そのうち、日本人は誰も原爆の問題で騒がなくなりました。

ソ連でも、チェルノブイリの患者を精密に調べた医師（バンダジェフスキー博士）が、「放射線の影響で心筋梗塞になりやすい」ということを論文に出しました。すると、政府の「放射線は無害」という方針に反したとして、別の冤罪で捕まって逮捕されるというような時代がありました。ソ連も核兵器を持ち続ける必要があったからです。

福島原発の事故でも、長期的な被曝の影響が心配されます。私が広島・長崎で診てきた症状が、先々に出てくる恐れがあります。

きちんと治療と補償が行われるためにも、「軍事機密」として調査を行わなかったかつての過ちを繰り返してはならない。私たちは政府や東電に徹底した情報公開を求めたうえで、正しい知識と効果的な対処法を身につけていかなければならないと思います。（取材・文／北村土龍）

## 原子力村の癒着構造

### ■原発広報 5法人で47% 天下りが“神話”づくり 受注 大半で談合の疑い

経済産業省と文部科学省が委託した原子力に関する広告やシンポジウムなど「原発安全神話」をふりまく広報事業が、日本生産性本部など五つの原発推進の天下り財団・法人によって半数近くも受注され、しかも大半が談合の疑いがあることが本紙の調べでわかりました。

原子力広報事業は、経産省や電力会社からの天下り先になっている財団など、原発に関連のある公益法人が多数受注しています。また、国会に対して入札後も予定価格を公表していませんでした。

日本共産党の吉井英勝議員は、昨年10月25日の衆院消費者問題特別委員会で、「予定価格を明らかにしないのは、落札価格と同額か、ほとんど同じだからではないか」と、談合の疑いを追及しました。

この質問後に経産、文科両省は「予定価格を公表しないことで、OBがいる団体と事前に価格の調整をしているのではないか」という疑いを持たれるのは不本意」（経産省）として、吉井議員に対し、原子力広報事業の2007～11年分の発注状況と、予定価格、落札率の資料を提出しました。これによると、5年間の296件中、日本生産性本部、日本原子力文化振興財団、大阪科学技術センター、日本立地センター、原子力環境整備促進・資金管理センターの5公益法人だけで、140件（47.3%）も受注していました。

落札率（予定価格に対する落札額の割合）が、「談合」の疑いが高いといわれる90%以上だったのは、全体で132件ありましたが、5法人はこのうち、79件にのぼっています。この5法人は、いずれも役員に経産省などの天下り官僚や電力会社、原子炉メーカーなどの幹部が名前を連ねており、「原発利益共

同体」の有力な構成団体です。

原発利益共同体が電気料金を原資とした国の予算を使って、「原発は安全ですよ」「放射能は心配ありません」といった「安全神話」の広報を談合で受注する一。こうしたことを根本からやめさせる必要があります。（赤旗1月3日）

### ■津波対策先送り 東電幹部“国策会社”の役員として原発輸出を推進

東京電力福島第1原発の巨大津波対策を「津波はこない」と先送りした東電幹部が、原発を海外に輸出する官民一体の“国策会社”の役員だったことがわかりました。

この会社は、「国際原子力開発」（東京・内幸町、資本金1億円）。2010年6月、経済産業省と、東京、中部、関西の3電力会社、東芝など3原子炉メーカーの企業6社で、ベトナムで計画中の原発プロジェクトの受注に向け「企画委員会」を設置し、同年10月22日、設立されました。電力、原子炉メーカーのうち、最高の20%を出資している東京電力は、国際原子力開発の役員に3人、名前を連ねました。

昨年12月26日に公表された東電福島第1原発事故に関する政府の「事故調査・検証委員会」の中間報告の「事故の未然防止、被害の拡大防止」のところに、このうち2人が登場します。

代表取締役社長の武黒一郎氏（元東電副社長で、現東電フェロー）と、昨年6月3日まで取締役だった武藤栄氏（東電顧問）です。

同報告によると、東電は08年5～6月、国の地震調査研究推進本部が公表した02年の見解をもとづき、福島沖で明治三陸地震（1986年）が起きたという仮定で試算。同原発付近の津波は最高15.7メートルに達すると予測しました。

担当者は同年7月31日ごろ、防潮堤で津波の遡上（そじょう）水位を1～2メートル程度まで低減できるが、数百億円規模の費用と約4年の時間が必要と説明しました。説明の相手は、原子力・立地本部の武藤栄副本部長（事故発生時は副社長）や吉田昌郎原子力設備管理部長（同第1原発所長）ら。武藤氏らは、「仮定の上の試算であり、そのような津波は実際には来ない」として対策を見送りました。

決定は8月までに武黒一郎本部長に報告され、追認されました。武黒、武藤両氏は、津波対策を見送った当事者だったのです。

国際原子力開発は、昨年9月29日、ベトナム電力公社と「ニントゥアン第二原子力発電所」プロジェクトについて、協力覚書を締結。「日本政府や関係者と協力し、鋭意プロジェクトの推進に努める」としています。

原発事故で福島県民をはじめ国民に重大な被害と影響をいまなお与えているにも関わらず、危険な原発を輸出することなどは許されません。（同1月5日）